



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

中国・インド関係における「パキスタン問題」

地域研究部アジア・アフリカ研究室

栗田 真広

NIDS コメンタリー

第 48 号 2015 年 7 月 29 日

はじめに

1990 年代以降、中国・インド関係の基調は、経済協力の深化やグローバル・イシューでの途上国の権利主張における共闘といった協調的な側面が強く打ち出されつつも、解決の困難な複数の火種がくすぶる非協調的な側面を内包するという点で一貫してきた。ただ、2000 年代後半頃から、主として国境問題での摩擦の増大により、そうした非協調的な側面がより注目されやすくなっている。

中印間の火種としては、国境問題が注目されやすく、次いで貿易赤字や、インド洋シーレーンをめぐる角逐などがあるが、ときに最大の懸案とも言われるのが、パキスタン問題、すなわちインド・パキスタン間の対立に関連し、中国がパキスタンに様々な支援等を行っている問題である。印パ両国が、主にカシミール地方の領有権をめぐり、独立以降解決の見込みのない対立を抱えてきた一方、中パ両国は、いずれもインドとの国境問題を抱えることから、事実上の同盟関係とも称される密接な関係を築き、インドは常々これに強い警戒感を示してきた。

この中印関係におけるパキスタン問題には、最近、注目すべき兆候がみられる。端的に言えば、印パ関係の急激な悪化と中パ関係の一層の緊密化を背景に、以前にも増して、印パ間のコア・イシューであるカシミール及びテロの問題に、中国の関与が深まっているのである。これはとりもなおさず、中印関係の今後を占う上で、パキスタン問題を理解する必要性が高まっていることを意味しよう。本稿では、この問題をめぐる直近の状況を解説する。

1. モディ就任以降の印パ関係の悪化

当然ながら、印パ関係が悪化し、中パ関係が緊密

化するほどに、中印関係の中でのパキスタン問題も深刻化しやすい。この観点からまず、ここ一年程度の印パ関係と中パ関係の状況を見ていきたい。

印パ関係は、危機が頻発した 2000 年前後の時期を経て、2000 年代中頃まで比較的安定していたものの、2008 年 11 月、ムンバイでパキスタン軍統合情報部（ISI）の支援が疑われる組織によるテロが発生、和平に向けた包括対話が中止に追い込まれた。とはいえ、これ以降は関係を劇的に悪化させるような事案も発生していなかったところで、2014 年 5 月に就任したモディ印首相が、パキスタンとの関係改善に意欲を示し、パキスタンのシャリフ首相も応じたため、一時は関係好転が期待された。

ところが、8 月に駐印パキスタン高等弁務官が、インド側カシミールの親パ分離勢力の指導部と面会、これに反発したインドが予定されていた外務次官級対話を中止したことを契機に、状況は悪化していく。元々 2014 年を通じて、カシミールの実効支配線を挟んで散発的な砲撃の応酬が続くなど、悪化の素地は存在していた。9 月の国連総会でインドは、パキスタンとの対話の用意はあるが、テロが止むことが条件であると述べ、遠回しにパキスタンによるテロ支援を批判する一方、パキスタンはインドが印パ間の対話を中止したと非難した。

2015 年に入り、外務当局間で関係改善が模索されたが、パキスタンの裁判所が 4 月、約 6 年にわたり拘留されていた、テロ組織ラシュカレ・タイバ（LeT）の指導者で 2008 年のムンバイ・テロの首謀者とみられるラクヴィ被告の保釈を命じたことに、インドは強く反発した。対するパキスタンは 5 月、パリカール印国防相が、パキスタンによるテロ支援への対処を念頭に置く形で、「テロにはテロで対処

する」と発言したことへの非難を強める。真偽は不明ながら、パキスタンでは常々、インドの情報機関である研究分析局（RAW）が、パキスタン国内のバルーチスタンや連邦直轄部族地域での反政府テロを支援しているとの見方が強く、国防相発言はインド政府としてそうした疑惑を公に認めたものと受け止められた。この流れでパキスタン国内では、主要野党の一つ統一民族運動が、カラチで RAW の資金供与を受けて暴力を煽っていたとの疑惑が浮上している。

6 月にはモディ首相が、バングラデシュでの演説で、パキスタンがインド国内にテロを拡散させていると言及した。だが、より影響が大きかったのは、インド北東部で発生した、印ミャンマー国境地帯を拠点とする武装組織によるインド軍部隊襲撃への反撃として、インド陸軍が、国境を越えてミャンマー側にある武装組織の拠点への越境追撃を行ったことである。インド政府高官は、同様の追撃をパキスタンとの国境地帯でも行い示唆したが、これはまさに、パキスタン拠点の組織によるテロへの対策として長らく議論されてきた施策であったがために、パキスタン政府は強硬に反発、「パキスタンはミャンマーではない」として、そうした攻撃には軍事的に対処すると警告した。

こうした緊張の高まりに歯止めをかけるべく、7 月 10 日、上海協力機構首脳会合の際に印パ首脳会談が行われ、南アジア地域協力連合首脳会議出席のため、2016 年にモディ首相が訪パすることなどが合意されて注目を集めた。ただ、これが実際に関係改善に繋がるかは不透明である。共同声明で言及された、パキスタン側からのラクヴィ被告の声紋サンプル提供は事実上見込めず、また会談後になってパキスタンのアジズ首相顧問は、今後予定される印国家安全保障顧問との会談では、共同声明では明言されていないカシミール問題が主要議題となると発言、物議を醸した。さらに、カシミール実効支配線付近での砲撃の応酬が再び激化し、その中で同 15 日には、パキスタン軍が同国側のカシミールでインドの無人偵察機を撃墜したと発表、対するインドはこれを否定するなどしており、依然緊張緩和に向かっているとは言い難いのが現状である。

2. 中パ関係のさらなる蜜月化

他方、印パ関係とは対照的に、2000 年代半ば頃から以前にも増して緊密化の度合いを高めていた中パ関係は、最近さらにそれを加速させている。代表的なのは、2015 年 4 月、習国家主席の訪パ時に正式発表された、中パ経済回廊（CPEC）構想である。これは、新疆ウイグル自治区のカシュガルと、中国が建設し、現在では運営も中国が担う、アラビア海沿岸のパキスタンのグワダル港の間で、輸送インフラ整備を中心に、周辺地域での大規模な発電所建設や光ファイバー網敷設を行うものである。中国側の投資額は 460 億ドルにも達し、パキスタンでは、この構想が実現すれば同国は地域の経済的なハブの機能を果たせるようになると期待されている。

また、中パ間では経済面の協力より長い歴史を持つ、軍事面、特に装備品及び技術等の供与に関する協力も着実に進んでいる。ストックホルム国際平和研究所によれば、2010～2014 年のパキスタンの武器輸入元は、中国が 51% を占め最大である。直近では 4 月の習主席訪問直後、今後 3 年間で中国がパキスタンに JF-17 戦闘機を 50 機供与すること、さらに時期は不明ながら、追加で 60 機を供与する見込みであることが発表された。

ただ、最も象徴的なのは、軍民両面での核・原子力協力である。中国は 1980 年代から、弾頭デザインの提供など様々な形でパキスタンの核兵器開発を支援しており、現在注目されるのは、インドが戦略原子力潜水艦の運用に近付きつつあることを受けた、パキスタンの海洋配備型核抑止力導入への中国の関わりである。この海洋配備型核抑止力では、パキスタンが保有する他の核戦力以上に中国の「影」が濃い。現在、中パ間で過去最高額の武器取引として、パキスタンへの複数隻の通常型潜水艦売却に向けた作業が進行中とみられているが、技術的・財政的な制約から、パキスタンは最新の通常型潜水艦に核弾頭搭載巡航ミサイルを配備する可能性が高いとされ、これらの潜水艦も一部核任務に転用されるとの見方が有力である。加えて、搭載する小型核弾頭に必要なプルトニウムは、一部中国の援助で建設されたクシャブの原子炉由来のものにな

と思われるほか、パキスタンが中国の支援の下、1,500km 射程の核弾頭搭載巡航ミサイルを発射可能な通常型潜水艦を開発中とインド情報機関が分析しているとの報道もある。

民生用原子力の面では、米国から、米印間のような協定の締結を拒否され続けているパキスタンにとって、中国の存在は大きい。現在、2011 年から始まったチャシュマ 3、チャシュマ 4 の原子炉建設に加えて、カラチの 2 基の原子炉建設に向けた作業が、中国の援助で進行中である。これらの協力については、中国も加盟する原子力供給国グループ (NSG) のガイドラインに違反するものであるとの批判が上がっているが、中国は、パキスタンとの協力は NSG 加盟前の中パ間合意に基づくもので、違反ではないと主張している。

なお、ときに中パ間の潜在的摩擦要因とみられてきたテロ対処の問題は、ここ最近の情勢から判断するに、大きな波乱要因にはなりにくい。中国が懸念するのは、中国政府に敵対するウイグル系テロ組織が、パキスタンの部族地域に拠点を持ち、訓練などを受けてきたことであるが、現在同地域で進行中の掃討作戦にみられるように、パキスタン軍は同国内最大の反政府勢力であるパキスタン・タリバン及びそれと連携する外国人組織は徹底して抑え込む構えを見せており、ここにはウイグル系の組織も含まれる。米国やインドがパキスタンに対処を求めてきた組織が、パキスタン軍・ISI にとって対印闘争上のアセットであったのに対して、これらの組織はパキスタン国家に反抗する存在である以上、軍や ISI にもそれを庇う誘因は存在しない。勿論、完全にパキスタン国内からウイグル系の組織が排除されない限り、中国側には一定の不満は残るだろうが、それはパキスタンの意思の問題というよりも能力の問題であり、中国としては、これまで通りパキスタンとの対テロ協力を深める方向に向かうのが自然であろう。

3. 印パ対立への中国の関与

こうした印パ・中パ関係の状況を踏まえて、中印関係におけるパキスタン問題の現状を考察したい。この問題には、広くは印パ対立に関連した中国の

様々な対パ支援が含まれるが、より深刻な含意を持つのは、印パのコア・イシューであるカシミールやテロの問題に、中国が関係を深めることであろう。

現在中国政府は、カシミールの領有権について、公式には印パいずれの側にも立たず、両国が解決すべき二国間の問題としているものの、とはいえこれらのコア・イシューへの関わりを、全く持ってこなかったわけではない。古くは、中パ両国の国境画定に当たり、パキスタン側カシミールの一部が中国側へ暫定的に譲渡されたことにインドは異を唱えてきた。また、2010 年前後から、パキスタン側カシミールで中国軍の活動が目立ち始めたことにインドが懸念を示したり、中国がパキスタンへの側面支援として、インド側カシミール出身のインド人に正規のビザを発給しなかったりといったこともみられた。テロの面では、2008 年のムンバイ・テロ以前に、LeT のフロント組織であるジャマト・ウド・ダワ (JuD) を国連の制裁対象に含めようとするインドの提案を、中国が複数回にわたって阻んだこともあった。

だが、ここ最近目立つのは、そうした印パ対立のコア・イシューへの中国の関わりが、以前にも増して深まりつつあることである。第一に、中パが進める CPEC 構想の中に、インドが領有権を主張するパキスタン側カシミールでの大規模プロジェクトが含まれており、インドはこれを主権問題であるとして繰り返し中国に懸念を伝えている。CPEC 構想には、同地域において、カラコルム・ハイウェイの大規模拡張や、経済特区及び工業団地、水力発電所、道路や鉄道の建設を行うことが含まれる。この地域への中国の投資はこれ以前も為されてはきたものの、CPEC 構想の規模が持つインパクトは大きく、インドの強い警戒感も、5 月の中印首脳会談で、モディ首相が強い表現でこれを受け入れられないと習主席に伝達したとされる点からもうかがい知れる。

この問題を複雑にするのは、政府の発するものも含め、パキスタン国内では、インドが RAW を使って CPEC を妨害するとの言説が広く見られる点である。パキスタンのメディアには、RAW が CPEC 妨害のための部局を設置した、中国当局から CPEC への RAW

の妨害について警告があった、2015 年 5 月のカラチでのバス襲撃テロには RAW が関与しており、これはパキスタン側カシミールの CPEC 通過地域に多くが居住するイスラム教イスマイリ派を狙うことで、同構想の妨害を意図したものであったと当局はみている、といった情報が溢れている。

CPEC で構想される輸送インフラの大半は、武装勢力の活動が活発なバルーチスタンを通り、建設には多くの中国人が関与するため、その安全確保は中国にとっても懸案事項である。実際に RAW が妨害工作を行うかは、パキスタン側のプロパガンダ的な面もあり、真偽は定かでない。けれども、仮にパキスタン国内で中国人を標的としたテロが発生すれば、パキスタン政府がインドの関与を喧伝することは想像に難しくなく、その場合、中国は半ば必然的に、印パの非難合戦に巻き込まれることになる。

第二に、国際的なテロ対策の場でパキスタンを追及しようとするインドの試みへの中国の妨害が、ここにきて改めて顕著になっている。2014 年 12 月以降、少なくとも 3 度にわたりそうした動きがあり、2015 年 5 月には、パキスタン側カシミール拠点のテロ組織ヒズブル・ムジャヒディンの指導者を国連の制裁対象とするよう求めたインドの提案を中国が阻止していた。しかし、その上でさらに 6 月末、インドが安保理決議 1267 に基づく国連の制裁委員会に提出した、ラクヴィ釈放についてパキスタンに説明を求める動議を、中国が証拠不十分として阻止したことが、極めて重大な意味を持った。

前述のとおり、中国がパキスタン拠点のテロ組織に対する制裁措置を阻んだことは過去にもあった。だが、ラクヴィの件はインドにとってかなり強い懸念事項であったことに加え、2008 年のムンバイ・テロ後、JuD 及びその指導者と並んでラクヴィが国連の制裁対象に指定された際、中国がこれを阻まなかったことを踏まえれば、その対応は対称的である。何より今回の対応は、5 月の中印首脳会談でテロ対策での協力がうたわれた上で出てきたものであった。インドは強く反発し、7 月の上海協力機構首脳会合の際に行われた中印首脳会談で、中国に懸念を伝えるなど、中印間の摩擦要因として浮上している。

なおこの件に関連して、6 月末にはテロ関連資金

の問題を扱う金融活動作業部会 (FATF) の会合でも中印間の応酬があった。ここでは、パキスタンの対テロ制裁の執行状況を FATF 関連機関の監視下に置くことを中国が防ごうとしたものの、米国などの支持を得たインドが反対し、中国側を退けている。

これらが、徐々に、かつ既に中印関係に悪影響を及ぼしている問題であるとすれば、潜在的に今後大きな波及効果をもたらすのは、パキスタンの海洋配備型核抑止力導入に対する中国の支援と、印パ間のテロ問題のリンケージであろう。インドでは 1990 年代から、同国内でのパキスタンのテロ支援は、「安定—不安定のパラドックス」の一形態である、すなわち核抑止を盾にインドが報復として通常戦争に訴えることを防ぎながら、「安全に」そうした代理戦争を遂行しているものであるとする見方が強い。この見方に立てば、核兵器開発を支援することは、パキスタンの代理戦争への支援と直結する。

勿論、中国が、パキスタンの対印代理戦争を促進することまでを意図して、同国の核兵器開発を支援しているとは考えにくい。とはいえ、中国の意図に関わらず、中国による、パキスタンの海洋配備型核抑止力導入支援がこれだけ「目に見える」ことを踏まえると、今後インド側カシミールの治安が悪化したり、インド国内で大きなテロが発生したりといった事態になれば、インドがこれを安定—不安定のパラドックスと捉えている以上、同国には中国にその責任の一端があると映るのは避けがたい。

近年、パキスタン自身の対テロ戦争の激化もあり、インド側カシミールの治安は 2000 年代初頭と比べれば落ち着いているし、ムンバイ・テロ以降、インドではこれや 2001 年のインド国会襲撃に匹敵するようなレベルのテロは発生していない。だが、カシミール問題が解決しない以上、パキスタン軍は武装勢力支援による対印代理戦争という手法を完全に放棄することは考えづらく、もしパキスタン側が今後このアプローチへの傾倒を強めるのであれば、中印関係も深刻なダメージを被ることは避けられないであろう。

総じて言えば、印パのコア・イシューへの中国の関与の深まりが中印関係に悪影響を与える構図は確実に強まっている。そして、これを見る限り、ど

の程度のダメージがいかなるタイムスパンで蓄積されていくのかはともかく、パキスタン問題に起因した中印関係の悪化そのものはもはや既定路線のようにも映る。

ただし、恐らくここでは同時に、中国自身にこの状況をコントロールしようとする誘因が存在することに留意する必要がある。すなわち中国は、安定した中印関係を重視していることに加えて、何もパキスタンが抱く、同国が望む形でのカシミール問題の解決という目標を共有しているわけではない。中国にとって戦略的に望ましいのは、あくまでパキスタンが適度にインドを牽制するよう、一定の緊張感がありつつも、決して軍事衝突には転化しない印パの対立状況が存在することに留まる。であれば、中国のバックアップが強まったと認識したパキスタンが、インドに対して過度な攻勢、特に代理戦争アプローチの行き過ぎた強化などに踏み込もうとするならば、中国にとってはこれを抑える誘因が働く。一方で、中国がそのような「ブレーキ」を踏むことは、同国の後ろ盾を最大限レバレッジとしたいパキスタンにとっては全く望ましいところではなく、ここに中パ間の綱引きが生じることになる。勿論、パキスタンが相対的に弱い立場にあることは間違い

ないが、対印関係以外の文脈、例えば「一帯一路」構想上の重要性や、中国がアフガン和平において存在感を発揮する上でパキスタンの協力が不可欠であることなど、様々な面での中国にとってのパキスタンの「価値」を考えれば、中パ間の綱引きが必ずしも全面的に中国側の思い通りに運ぶとも限らない。今後、実際にどの程度パキスタン問題が中印関係に悪影響を及ぼすのかは、この中パ間の綱引きによっても左右されるといえよう。

おわりに

冒頭でも触れたように、中印関係の非協調的側面としては、国境問題が注目を集めやすい。だが、パキスタン問題は、独立した目標を持つ第三者が関与しているという意味で、中印関係に影響を与えうる要因の中でもより複雑であり、かつ本稿で示したように、その潜在的な影響は次第に大きくなりつつある。そうした点を踏まえ、今後この問題は、中印関係の重要な変数の一つとして注目されて然るべきであろう。

(平成 27 年 7 月 21 日脱稿)

プロフィール

profile

地域研究部

アジア・アフリカ研究室

栗田 真広

専門分野：核抑止論・印パ関係

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005（内線 6584, 6522）

F A X：03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>